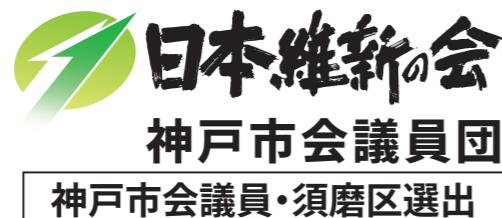


市政報告

2025.11 vol.32



すみもと 住本かずのり ヤル気、元気、本気！すますみ便り



常任委員会は **建設防災委員会** に所属しています。

所管部局 **建設局・水道局・消防局・危機管理局**

今年度は、上記の所管部局に対して審査していきますが、その他地域の皆様からいただいた、様々な地域課題にも対応してまいります。



特別委員会は **大都市行財政に関する特別委員会** の委員長を務めています。

この委員会は、大都市（政令市）である本市に対して実情に合った行財政制度の確立を求める目的とし設置される委員会です。

毎年、神戸市の財源不足については国より地方交付税という形で不足分を補っています。しかし、社会資本整備や減災対策、物価高対応等の様々な生活環境や都市機能の充実・向上に対しては多額の経費が見込まれており、地方の財政運営は極めて厳しい状況です。本委員会を通じて国に財源拡充の要望活動を実施しています。

市政トピック KOBE◆KATSUが開始します！

前回の市政報告でお知らせしました、中学校部活の地域展開としてのコベカツクラブが2026年9月より始まります。

これによって、中学生は学校区域内外の多様な活動団体に参加することができるようになり、学習・スポーツ・文化活動など、主体的に放課後や休日の過ごし方を考えて判断することになります。コベカツに参加しないことも1つの選択肢です。在籍中学校内の活動もありますのでご確認ください。

課題としては、コベカツクラブへの参加は各団体が定める会費等の活動費用が発生することや、それによるコベカツ格差が発生する可能性があることなど、引き続き課題解決に向けて保護者負担の軽減等を要望します。



須磨区内中学校が活動場所のコベカツ登録団体数(令和7年10月現在)

中学校	クラブ数	中学校	クラブ数
太田中学校	14	東落合中学校	10
鷹取中学校	9	須磨北中学校	7
飛松中学校	10	白川台中学校	5
高倉中学校	7	西落合中学校	6
横尾中学校	6	竜が台中学校	7
友が丘中学校	6	須磨区中学校以外	40

関西広域連合議会より



今年度は関西広域連合議会議員に任命されております。

関西広域連合とは、地方分権を推進させることを目的とした、近畿地方（関西）2府4県、政令市（4市）、及び鳥取県、徳島県で構成される『特別地方公共団体（広域連合）』です。その公共団体の議会は、構成される各府県市の議員で構成されます。神戸市からは2名の議員が派遣され、神戸市会全議員の選挙で選出されます。

8月28日、和歌山県議会において関西広域連合議会が開催され、下記一般質問いたしました。本市は約4100万円を分担金として支出しています。



- ワールドマスターズゲームズ2027関西大会準備状況について
- 広域連携による行財政改革推進について

動画で見る



令和6年度 決算特別委員会 第2分科会 建設局・消防局・危機管理局より

危機管理局

令和7年9月19日

防犯情報の発信について

動画で見る



住本 質疑 今年の8月20日に三宮で発生した殺人事件で、事件発生の報道から犯人が逮捕されるまでの間、犯人がどこにいるか分からることを不安に感じる市民が多かったように思う。実際に、地元の方々からこの事件に対する心配や不安な声を聞いた。

県警の捜査状況等を市で発信することが難しいということは承知しているが、注意喚起など市民が安心できるような情報を神戸市としても発信できないかと考えるが、当局の見解を伺いたい。

局長 警察からの捜査情報については市が直接入手すること自体が困難であり神戸市から捜査情報の発信は難しい。一方、全国で、通り魔事件や、子供を狙った殺傷事件など悲惨な事件が発生しており市民自らが犯罪被害を受けないよう、防犯意識を高めることも重要であると考えている。

兵庫県警では、警察安全安心アプリ『ひょうご防犯ネット+（プラス）』を運用開始しており、「不審者情報」の他、「負傷を伴う交通事故の発生状況」など身を守るために必要な情報をマップ上で表示して一目でわかるように情報提供を行っている。その他にも同じアプリの中で、防災防犯ブザー機能や性犯罪対策機能等の機能も搭載している。

神戸市としてもこのアプリの普及に協力して、市民の防犯意識の向上に努めたいと考えている。



QRコード

住本 要望 県下の防犯状況をお知らせする防犯アプリ「ひょうご防犯ネット+」が8月20日の前後10日間で、新規登録が2.4倍に増加している、という報道があった。このことより、市民の不安が、身近な場所での事件でより高まったということが分かる。関連の犯罪情報以外でも、例えば「女性のための護身術教室の開催」など様々な情報が発信されており、市民の不安解消につながる必要な情報が得られる。引き続き県市連携のうえ、アプリの紹介など市民の不安解消に努めていただきたい。

裏面に続く